



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 出光興産株式会社

コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 和久

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 鳥山 公

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月4日 TEL 03-3213-9307

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,112,305	△18.1	44,462	△56.6	30,387	△66.0	5,977	79.9
21年3月期	3,798,489	△1.7	102,411	83.2	89,289	47.1	3,323	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	149.48	—	1.3	1.3	1.4
21年3月期	83.11	—	0.7	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △700百万円 21年3月期 △5,617百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,476,142	497,286	19.0	11,741.64
21年3月期	2,289,809	467,190	19.3	11,079.25

(参考) 自己資本 22年3月期 469,554百万円 21年3月期 443,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△62,846	△139,223	23,681	133,858
21年3月期	235,340	△86,136	60,929	302,488

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	5,998	180.5	1.3
22年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	5,998	100.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		60.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,540,000	7.0	12,500	△47.1	9,000	△41.8	△4,000	—	△100.02
通期	3,330,000	7.0	50,000	12.5	37,000	21.8	10,000	67.3	250.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,000,000株 21年3月期 40,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 9,444株 21年3月期 9,664株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,864,713	△17.6	8,045	△71.1	△696	—	△8,014	—
21年3月期	3,478,498	△3.2	27,846	—	25,009	44.4	△11,817	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△200.40	—
21年3月期	△295.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,119,172	376,370	17.8	9,411.48
21年3月期	2,019,659	384,341	19.0	9,610.85

(参考) 自己資本 22年3月期 376,370百万円 21年3月期 384,341百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,010,000	5.1	21,000	161.0	12,000	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 なお、当社グループは第2四半期累計期間の個別業績の開示を行っていません。このため、当該期間の個別業績予想については記載を省略しております。

添付資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期にはアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の景気刺激策による耐久消費財の需要増等が見られました。企業収益にも改善の兆しが現れつつありますが、設備投資は引き続き低い水準で推移し、また雇用情勢も依然厳しい状況にあることから、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われまます。

原油価格は、世界的な需要の減少にもかかわらず投機資金の流入の影響などにより、平成21年春以降は上昇傾向で推移しました。年度平均のドバイ原油価格は69.6ドル/バレルとなりましたが、記録的な高値であった前年同期比では12.2ドルの下落となりました。為替レートは、4月に一時101円/ドル台をつけましたが、米国の金融緩和策の影響などにより、その後円高傾向を辿り、年度平均では93.8円/ドルと、前年比7.7円/ドルの円高となりました。

国内石油製品の需要は、揮発油はほぼ前年並となりましたが、中間留分は景気減速による貨物輸送量の減少や国内工場の稼働減などの影響を受け前年を下回り、石油製品全体では、前年比96%程度となる見込みです。

石油化学製品の需要は、中国の景気刺激策の効果等により夏以降は回復し、年初には70%台に低迷していたエチレン装置稼働も5月以降は90%台まで回復しました。また、石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に年間を通じて上昇傾向にあり、年度平均価格は617ドル/トンとなりましたが、前年対比では206ドル/トンの大幅な下落となりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油・ナフサ価格が前年同期対比で大幅に下落したため、前年同期比18.1%減の3兆1,123億円となりました。連結営業利益は前年同期比56.6%減の445億円となりました。

なお、当社は、たな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より後入先出法から総平均法に変更しています。この変更により、連結営業利益で368億円増加しています。この結果、連結営業利益に含まれる在庫評価益は、棚卸資産の簿価切下げの戻し益等も含め673億円となりました。

営業外損益は、ほぼ前年並みの141億円の損失となり、連結経常利益は589億円減の304億円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損等が減少したため、前年対比172億円損失減の109億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、135億円（前年同期比444億円減）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は60億円（前年同期比27億円増）となりました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりです。

部門	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	24,578 億円	15.9 %	96 億円	83.0 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(517 億円)	-
石油化学製品	4,362 億円	23.7 %	78 億円	-
(在庫評価益影響除き)	-	-	(22 億円)	-
石油開発	638 億円	47.9 %	136 億円	72.7 %
石炭	775 億円	0.9 %	147 億円	22.7 %
その他	770 億円	27.6 %	13 億円	-
計	31,123 億円	18.1 %	445 億円	56.6 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(229 億円)	-

[石油製品部門]

SSリテール部門においては、平成21年7月に全国16社の石油販売子会社を統合し「出光リテール販売(株)」を設立しました。同社はカンパニー制を導入し、地域特性にきめ細かく対応することで顧客へのサービス向上と販売機能の強化に取り組むとともに、経営の効率化を進めていきます。

海外市場への展開では、市場の開拓を図る一方で、当社が10%を出資するカタールのラファン製油所（精製能力：14万6千バレル）が平成21年9月から操業を開始しました。

潤滑油事業においては、新興国の経済発展を睨み、平成21年6月に中東、アフリカでの販売体制強化を目的に「出光ルブ中東アフリカ」をドバイに、平成21年11月に同じく南米諸国を対象に「出光ルブサウスアメリカ」をブラジルのサンパウロに設立しました。

国内燃料油販売は、中間留分の需要低迷により前年比3.2%減の25,227千KLとなり、輸出を含めた燃料油販売全体でも前年比2.8%減の29,079千KLとなりました。損益面については、燃料油の需要減少に対応して減産を継続するとともに、コスト削減等の合理化に努めましたが、期初から中間留分を中心に製品市況が低迷する中、原油コストが上昇し、製品マージンが悪化したため、在庫評価益を除くとかつてない厳しい収支となりました。

当連結会計年度における石油製品部門の売上高は、前年同期比15.9%減の2兆4,578億円となり、営業利益は前年同期比83.0%減の96億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は613億円となりました。

[石油化学製品部門]

国内の石油化学事業は、中東および中国を中心とした大型設備の新增設による需給環境の変化に伴い、抜本的な国際競争力の強化が課題となっています。このような状況に対応すべく、平成21年5月より三井化学(株)と千葉地区におけるエチレン生産の最適化について検討を開始し、平成22年4月1日に千葉地区における両社のエチレン装置の運営を統合することに合意しました。

海外においては、平成20年10月から中国広東省広州市に建設を進めてきた機能性樹脂コンパウンド製造工場が平成22年3月に営業生産を開始しました。新工場は、ポリカーボネート(PC)、シンジオタクチックポリスチレン(SPS)、ポリフェニレンサルファイド(PPS)の製造拠点となります。

石油化学製品販売は、主に海外需要の回復に伴い前年比6.1%増の3,247千トンとなりました。また、パラキシレン・スチレンモノマーなど基礎化学品の製品市況が堅調に推移したことから、前年に比べて収支は大幅に改善しました。

当連結会計年度における石油化学製品部門の売上高は、前年同期比23.7%減の4,362億円となり、営業利益は前年同期比で292億円増加し78億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は57億円となりました。

[石油開発部門]

平成21年11月に、英領北海に17鉱区・9油田（持分権益約5千バレル/日）を保有する石油開発会社を買収しました。また、平成22年2月にはベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の商業生産を開始し、最大日量約20千バレル（出光持分権益約1,500バレル/日）の生産を見込んでいます。

また探鉱活動では、20%の権益を保有するノルウェー領北海Peon構造、10%の権益を保有する英領シェトランド沖Tornado構造、9.6%の権益を保有するノルウェー領北海Omega North構造等で油の集積を確認しました。

原油生産量は、スノーレ油田の減衰等により前年比12.6%減の27千バレル/日となりました。また、プレント原油は、前年同期比35.5ドル/バレル下落の61.5ドル/バレルと大幅に下落したことから、当連結会計年度における石油開発部門の売上高は、前年同期比47.9%減の638億円、営業利益は前年同期比72.7%減の136億円となりました。

[石炭部門]

石炭事業では、中長期的にアジアを中心に需要の増加が見込まれることから、生産規模の拡大を進めています。平成21年9月に100%の権益を保有する豪州ボガブライ鉱山で生産規模を段階的に年産430万トンまで引き上げることを決定しました。拡張工事は平成22年下期に年産250万トン規模とし、平成25年度を目処に430万トンの生産規模を目指して進めていきます。また、平成22年3月に85%の権益を保有するエンシャム鉱山で、坑内掘り鉱山開発を行うことを決定しました。同鉱山ではこれまで露天掘りで石炭の採掘をしていましたが、石炭層が深化していることに対応し、坑内掘りによる生産も開始することを決定しました。

豪州での石炭生産量は、エンシャム鉱山が集中豪雨による被災から復旧したことから、全体では前年比29.1%増の9,749千トンとなりました。一方、国際市況の下落に伴い、石炭の販売価格が下落したため、当連結会計年度における石炭部門の売上高は、前年同期比0.9%増の775億円に止まり、営業利益は前年同期比22.7%減の147億円となりました。

[その他部門]

電子材料事業では、平成21年6月に韓国LG Display Co., Ltd.と次世代ディスプレイとして注目される有機EL分野において、高性能ディスプレイ開発のための技術的な相互協力およびクロスライセンスを含む戦略的提携関係を構築することに合意しました。

アグリバイオ事業では、微生物防除剤「タフパール®」を従来のいちご向けだけでなく野菜向けにも販売を拡大したことにより、売上の増加に寄与しました。

当連結会計年度におけるその他部門の売上高は、前年同期比27.6%減の770億円となり、営業損益は前年同期比2億円損失減の13億円の営業損失となりました。

次期の見通し

平成23年3月期の連結売上高は、原油価格の上昇等により3兆3,300億円（前年同期比7.0%増）となる見通しです。

石油部門および石油化学製品部門では、製品マージンの改善による収益の回復に加えて、合理化・コスト削減に取り組むこと等から、連結営業利益は500億円（前年同期比12.5%増）、連結経常利益は370億円（前年同期比21.8%増）となる見通しです。

なお、上記見通しは平成23年3月期のドバイ原油価格75ドル/バレル、為替レート90円/ドルを前提としています。

配当については、利益配分に関する方針に基づき、1株当たりの年間配当は150円を予定しています。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	33,300 億円	500 億円	370 億円	100 億円
平成22年3月期	31,123 億円	445 億円	304 億円	60 億円
増減率	7.0 %	12.5 %	21.8 %	67.3 %

(2) 財政状態に関する分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は2兆4,761億円となり、前期末に比べ1,863億円増加しました。これは、原油価格の上昇に伴い売掛債権やたな卸資産が増加したことに加え、英国石油開発会社を買収したことによる固定資産の増加などによります。

当連結会計年度末の連結負債は1兆9,789億円となり、前期末に比べ1,562億円増加しました。これは、原油価格の上昇による仕入債務の増加に加え英国石油開発会社買収に伴う借入金の増加などによります。

当連結会計年度末の純資産合計は4,973億円となり、前期末に比べ301億円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ資源国通貨高となったことなどにより為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

以上の結果、当期末の自己資本比率は19.0%となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,339億円となり、前期末に比べ、1,686億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、628億円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因があったものの、原油価格の上昇等による売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因が仕入債務の増加などの資金増加要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,392億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や英国石油開発会社の買収等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、237億円の収入となりました。これは、固定資産の取得に対応して長期借入金が増加したことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	16.2	22.8	20.5	19.3	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	23.6	12.7	12.9	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.6	9.7	14.3	3.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	4.6	3.7	14.6	-

(注) 自己資本比率：(純資産合計 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。
- * 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- * 時価ベースの自己資本比率は、平成18年3月期末までは当社株式が非上場であるため、平成18年3月期以前は該当事項はありません。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成22年3月期の期末配当については、1株当たり75円とすることとしました。通期では1株当たり150円の配当となります。また、次期の配当についても1株当たり150円を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としていきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

当社は、従来、たな卸資産の評価方法に後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しました。たな卸資産評価方法の変更及び前連結会計年度から導入した市場連動型卸価格方式の定着に伴い、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクを以下のとおり変更しています。

(セグメント上のリスク)

石油製品部門

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また、原油輸入を全て米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

(その他のリスク)

(11) たな卸資産の評価に関する会計基準変更について

当社グループは、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したため、当項目は削除します。

それ以外では、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/library/yuho.html>

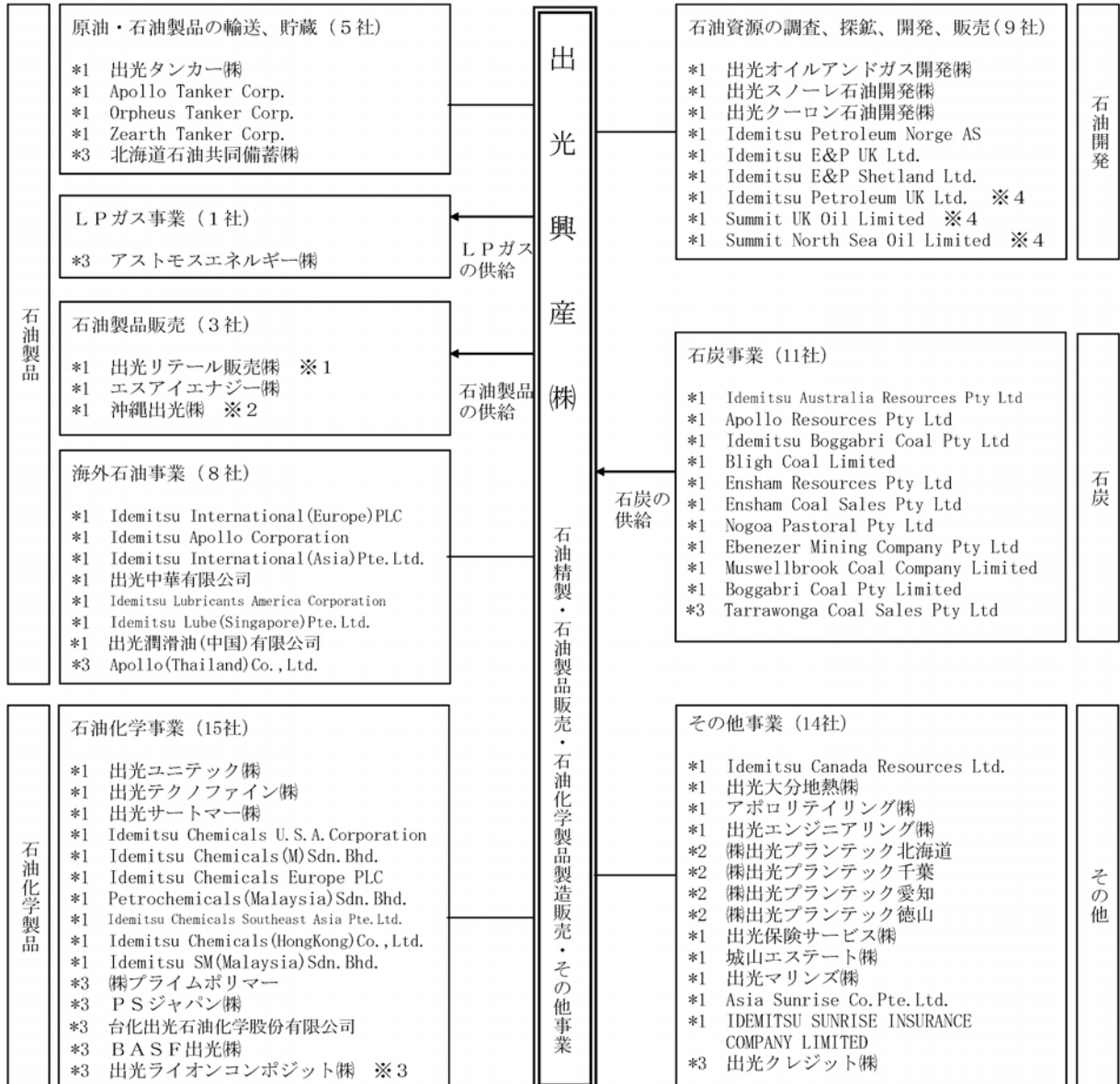
2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社84社及び関連会社30社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	石油製品の輸入、精製、販売（元売）	当社
	原油・石油製品の輸送及び貯蔵	出光タンカー(株) Apollo Tanker Corp. 北海道石油共同備蓄(株)
	L P ガスの輸入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	石油製品の販売	出光リテール販売(株) エスアイエナジー(株) 沖縄出光(株)
	海外における原油・石油製品の売買	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd. Idemitsu International (Europe) PLC 出光中華有限公司
	海外における潤滑油の製造及び販売	Idemitsu Lubricants America Corporation Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. 出光潤滑油（中国）有限公司 Apollo (Thailand) Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社 出光ユニテック(株) Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (株)プライムポリマー P S ジャパン(株) 台化出光石油化学股份有限公司
石油開発	石油資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株) 出光スノーレ石油開発(株) 出光クーロン石油開発(株) Idemitsu Petroleum Norge AS Idemitsu Petroleum UK Ltd.
石炭	石炭の調査、探鉱、開発及び販売	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd
その他	石炭の国内販売	当社
	ウランの調査、探鉱、開発	Idemitsu Canada Resources Ltd.
	地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光大分地熱(株)
	電子材料の製造及び販売	当社
	S S 関連商品の販売、リース業等	アポロリテイリング(株)
	石油関連設備の設計、建設及び管理	出光エンジニアリング(株)
	保険代理店業	出光保険サービス(株)
	不動産の売買、賃貸借及び管理	城山エステート(株)
	クレジットカード業	出光クレジット(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) *1 連結子会社
 *2 非連結子会社で持分法適用会社
 *3 関連会社で持分法適用会社

- 1 出光リテール販売(株)は、平成21年7月1日に全国に16社ある石油販売子会社(連結子会社10社と非連結子会社6社)を統合して設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2 沖縄出光(株)は、平成21年4月1日に当社の非連結子会社であった沖縄アポロ(株)と沖縄石油(株)を統合して設立し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 3 出光ライオンコンポジット(株)は、平成22年4月1日にカルブ工業(株)から社名を変更いたしました。
- 4 Idemitsu E&P Shetland Ltd.は、平成21年7月7日に設立いたしました。
- 5 Idemitsu Petroleum UK Ltd.及びその100%子会社であるIdemitsu North Sea Oil Ltd.とIdemitsu UK Oil Ltd.は、平成21年11月12日に全株式を取得し、連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

出光は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指してまいります。

新しい価値の創出と提供 「お客さま」

お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。
そして、新しい価値の創出に努めます。

社会への貢献 「社会・環境」

安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。
そして、地域・文化・社会に貢献します。

確かな成果の還元 「株主」

企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。
そして、株主に確かな成果の還元に努めます。

パートナーとの協働 「パートナー」

販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。
そして、成果と成功の共有を目指します。

自己成長・自己実現の追求 「社員」

社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。
そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

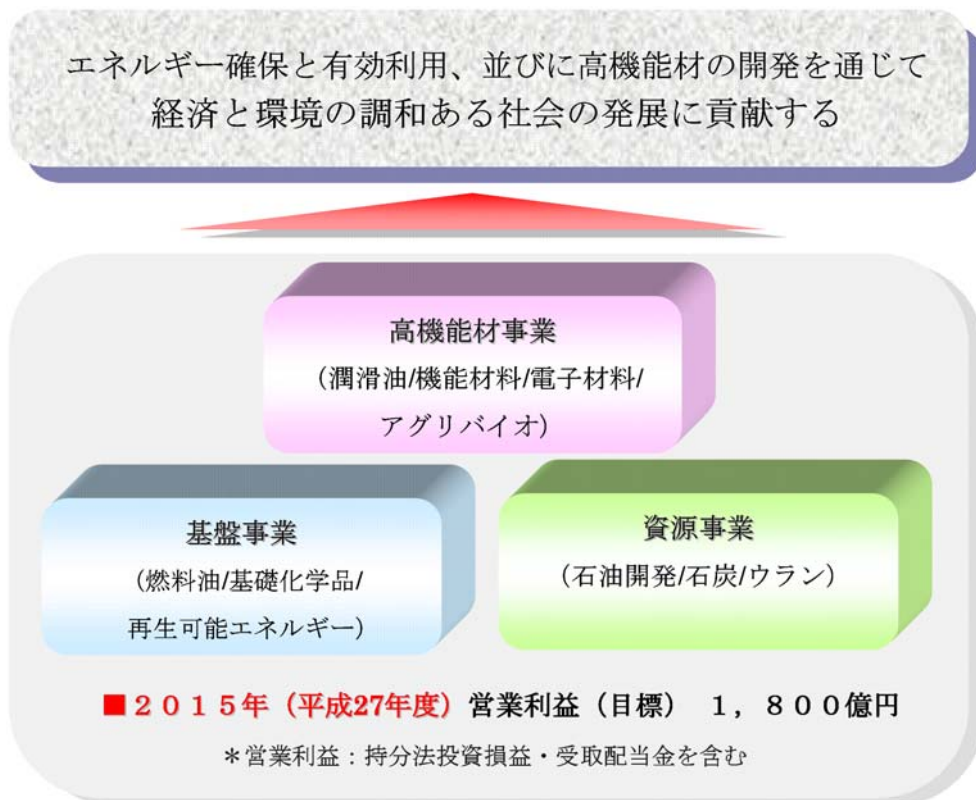
当社グループは、平成22年4月22日に平成27年度に向けた「長期ビジョン2015」を策定し、併せて平成22年度を開始年度に3ヶ年を対象とした「第3次連結中期経営計画」を以下のとおり策定しました。

[当社を取り巻く主な経営環境]

燃料油の国内需要は今後も減少傾向が続く一方、新興国の需要は増大
中東・アジアでの製油所・石油化学プラントの新增設による国際競争の激化
世界経済の成長を背景とした、資源価格の上昇と資源獲得競争の激化
環境保全・食糧資源の重要性が高まる中、新たなビジネス機会が拡大

[長期ビジョン2015]

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて、経済と環境の調和ある社会の発展に貢献し続ける企業グループを目指し、2015年(平成27年度)には、基盤事業・資源事業・高機能材事業で、営業利益の構成比をそれぞれ、3割・4割・3割とし、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を進めます。



[第3次連結中期経営計画(平成22年度~平成24年度)の概要]

基本戦略

ア. 基盤事業(燃料油、基礎化学品、再生可能エネルギー)

販売・供給体制の再構築と競争力強化
海外成長市場への進出による事業の拡大

イ. 資源事業(石油開発、石炭、ウラン)

保有鉱区の開発による生産規模の拡大
探鉱開発の強化による埋蔵量の確保

ウ. 高機能材事業(潤滑油、機能材料、電子材料、アグリバイオ)

環境配慮型商品の開発強化
グローバル展開による事業拡大

投資戦略

平成22年度から平成24年度の3ヶ年の投資総額は、3,700億円を計画しています。その内、約8割を戦略投資に振り向け、成長が見込まれる資源・高機能材事業及び海外案件に重点投資を行います。

(主な戦略投資案件)

- ア．基盤事業 : ベトナムニソンプロジェクト、海外トレーディング事業
再生可能エネルギー 等
- イ．資源事業 : ベガサウス鉱区開発(石油開発)
豪州ボガブライ鉱山の大规模開発(石炭) 等
- ウ．高機能材事業 : 潤滑油海外拠点、高機能粘着剤製造装置、有機EL関連 等

合理化・スリム化の推進

基盤事業を中心に、販売・物流の合理化、製油所・工場においては設備管理の効率化や省エネ・合理化の推進、そして管理・間接部門のスリム化を進め、平成24年度には平成21年度対比で500億円のコスト削減を目指します。

[経営指標]

(単位：億円)

	平成21年度 実績	平成22年度 計画	平成24年度 計画
営業利益	461	560	1,200
当期利益	60	100	480
投下資本営業利益率	3.0%	4.0%	8.0%
自己資本比率	19.0%	19.0%	22.0%
ネットD/Eレシオ	1.8	1.7	1.5

持分法投資損益、受取配当金を含む

(3)会社の対処すべき課題

各事業分野における課題と中期的な取組みについて

ア．基盤事業

<燃料油事業>

国内需要の減少に対応して、平成25年度を目処に10万B/D程度の精製能力の削減と、販売体制の強化・効率化および物流・精製コストの削減を進めることで競争力を強化し、事業の再構築を進めます。

また、成長市場に向けては、海外燃料油販売・トレーディング事業の強化や、ベトナムニソンプロジェクトの推進(意思決定は平成22年末頃)により、海外事業の拡大を図ります。

<基礎化学品事業>

千葉地区では三井化学(株)とエチレン装置の運営を統合するなど、コンビナート競争力の強化を進めます。

<再生可能エネルギー事業>

風力開発とグリーン電力販売、地熱開発、バイオ燃料などの低環境負荷のエネルギー供給の拡大に取り組みます。

イ．資源事業

<石油開発事業>

ノルウェー、英国、ベトナムの3エリアを中心に開発、探鉱事業を展開し、平成24年度には石油及びガスの生産量で38千B/D(平成21年度対比+8千B/D)を目指します。

<石炭事業>

豪州ボガブライ鉱山の大规模開発等を進め、平成24年度には生産量1,100万トン/年(平成21年度対比+125万トン/年)を目指します。

< ウラン事業 >

平成25年度の生産開始を目標に、カナダ・シガーレイクプロジェクトの開発を進めます。

ウ．高機能材事業

< 潤滑油事業 >

新興国（南米、ロシア等）を中心としたグローバル展開の加速と環境配慮型商品の開発・販売を強化し、平成24年度には販売数量110万KL/年（平成21年度対比30%増）を目指します。

< 機能材料事業 >

台湾のポリカーボネート樹脂製造装置の能力増強や、軟質ポリプロピレン（LMP P）製造装置の新設、高機能オレフィン誘導体の開発等を進め、平成24年度には販売数量52万トン/年（平成21年度対比20%増）を目指します。

< 電子材料事業 >

有機ELのディスプレイ・照面向け材料事業を柱に事業規模を拡大し、平成24年度には売上高65億円（平成21年度対比3倍）を目指します。また、照明パネル分野への進出について検討を進めていきます。

< アグリバイオ事業 >

農業分野においては水稲用の「タフブロック®」を軸に生物農薬事業の規模を拡大、畜産分野においては、牛の「ルーメン機能改善剤」の早期事業化、緑化分野においては緑化用被覆植物「クラピア®」の積極展開等、「食の安全・安心」「環境保全」に貢献する事業をグローバルに展開します。なお、平成24年度には売上高50億円（平成21年度対比倍増）を目指します。

CSRの取り組み

省エネの推進やエネルギー利用の高度化、再生可能エネルギーの事業拡大、環境配慮型製品・サービスの拡大など、低炭素社会への貢献を目指した環境経営の推進を図ります。また、「安全を最優先する企業文化の継承」、「製品安全の確保と顧客満足の向上」、「国内外の法令、社会倫理の遵守」を徹底し、ステークホルダーからの信頼と期待を高めていきます。

なお、第3次連結中期経営計画につきましては、平成22年4月22日に開示しています。当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/plan/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,082	129,947
受取手形及び売掛金	203,249	362,278
有価証券	4,406	3,911
たな卸資産	350,180	432,343
繰延税金資産	15,256	12,206
その他	96,288	85,911
貸倒引当金	1,522	514
流動資産合計	965,942	1,026,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,895	136,645
油槽(純額)	18,937	21,640
機械装置及び運搬具(純額)	200,419	238,225
土地	616,740	612,057
建設仮勘定	20,439	24,312
その他(純額)	8,968	8,749
有形固定資産合計	999,400	1,041,630
無形固定資産		
のれん	-	38,322
その他	-	26,490
無形固定資産合計	31,489	64,813
投資その他の資産		
投資有価証券	119,457	123,575
長期貸付金	4,911	2,635
繰延税金資産	34,757	41,076
油田プレミアム資産	73,367	100,652
その他	61,967	76,713
貸倒引当金	1,485	1,038
投資その他の資産合計	292,976	343,615
固定資産合計	1,323,867	1,450,058
資産合計	2,289,809	2,476,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,221	326,251
短期借入金	429,538	327,222
コマーシャル・ペーパー	-	9,997
1年内償還予定の社債	26,500	6,600
未払金	231,025	217,893
繰延税金負債	4,899	5,433
その他	87,396	88,334
流動負債合計	1,006,582	981,732
固定負債		
社債	6,600	-
長期借入金	457,024	609,732
繰延税金負債	22,585	33,071
再評価に係る繰延税金負債	129,095	126,063
退職給付引当金	41,944	37,536
修繕引当金	28,733	22,822
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金	3,489	1,191
油田プレミアム負債	73,781	105,530
その他	52,782	61,173
固定負債合計	816,037	997,123
負債合計	1,822,619	1,978,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,135	71,131
利益剰余金	177,418	179,955
自己株式	115	110
株主資本合計	357,045	359,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	2,049
繰延ヘッジ損益	4,570	3,123
土地再評価差額金	119,998	124,317
為替換算調整勘定	29,596	13,272
評価・換算差額等合計	86,017	109,971
少数株主持分	24,127	27,731
純資産合計	467,190	497,286
負債純資産合計	2,289,809	2,476,142

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,798,489	3,112,305
売上原価	3,441,949	2,818,337
売上総利益	356,539	293,967
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	254,128	249,505
営業利益	102,411	44,462
営業外収益		
受取利息	3,166	972
受取配当金	4,293	2,370
為替差益	1,030	252
その他	5,374	2,549
営業外収益合計	13,864	6,145
営業外費用		
支払利息	16,273	16,263
持分法による投資損失	5,617	700
その他	5,096	3,256
営業外費用合計	26,986	20,220
経常利益	89,289	30,387
特別利益		
固定資産売却益	4,727	2,265
貸倒引当金戻入額	-	1,234
債務消滅益	-	2,414
賠償収益	1,632	-
負ののれん発生益	-	906
その他	1,153	372
特別利益合計	7,514	7,192
特別損失		
減損損失	6,157	5,133
事業整理損	4,815	-
固定資産売却損	364	144
固定資産除却損	6,184	6,106
投資有価証券評価損	17,110	5,546
その他	969	1,152
特別損失合計	35,601	18,082
税金等調整前当期純利益	61,201	19,498
法人税、住民税及び事業税	47,589	20,205
法人税等調整額	1,522	7,857
少数株主利益	8,765	1,171
当期純利益	3,323	5,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
前期末残高	71,139	71,135
当期変動額		
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	71,135	71,131
利益剰余金		
前期末残高	182,686	177,418
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,193	-
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	3,323	5,977
連結範囲の変動	475	2,685
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	5,267	2,536
当期末残高	177,418	179,955
自己株式		
前期末残高	118	115
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	3	4
当期末残高	115	110
株主資本合計		
前期末残高	362,313	357,045
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,193	-
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	3,323	5,977
連結範囲の変動	475	2,685
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	5,268	2,537
当期末残高	357,045	359,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,663	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,477	1,862
当期変動額合計	1,477	1,862
当期末残高	186	2,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,480	4,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,050	1,447
当期変動額合計	8,050	1,447
当期末残高	4,570	3,123
土地再評価差額金		
前期末残高	121,848	119,998
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,724	4,190
当期変動額合計	1,849	4,318
当期末残高	119,998	124,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,750	29,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,347	16,324
当期変動額合計	36,347	16,324
当期末残高	29,596	13,272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,743	86,017
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,600	23,825
当期変動額合計	47,725	23,954
当期末残高	86,017	109,971
少数株主持分		
前期末残高	31,632	24,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,505	3,604
当期変動額合計	7,505	3,604
当期末残高	24,127	27,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	527,689	467,190
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,193	-
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	3,323	5,977
連結範囲の変動	475	2,685
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,105	27,430
当期変動額合計	60,499	30,096
当期末残高	467,190	497,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,201	19,498
減価償却費	81,717	82,797
減損損失	6,157	5,133
事業整理損失	4,815	-
のれん償却額	721	1,106
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,226	4,614
修繕引当金の増減額(は減少)	2,354	6,027
受取利息及び受取配当金	7,459	3,343
支払利息	16,273	16,263
固定資産売却損益(は益)	4,363	2,121
投資有価証券評価損益(は益)	17,110	5,546
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額(は減少)	7,359	2,857
賠償収益	1,632	-
売上債権の増減額(は増加)	196,526	147,709
たな卸資産の増減額(は増加)	54,477	80,494
仕入債務の増減額(は減少)	161,273	88,377
未収入金の増減額(は増加)	47,617	14,048
未払金の増減額(は減少)	25,277	8,628
その他	10,959	5,048
小計	285,339	17,977
利息及び配当金の受取額	8,747	4,193
利息の支払額	16,131	16,105
法人税等の支払額	42,615	32,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,340	62,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,951	78,561
有形固定資産の売却による収入	8,073	5,988
無形固定資産の取得による支出	9,811	3,809
投資有価証券の取得による支出	5,479	9,872
投資有価証券の売却による収入	2,297	324
貸付金の純増減額	16,919	2,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,126	48,809
その他	8,058	7,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,136	139,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	122,857	116,374
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	49,982	9,997
長期借入れによる収入	139,858	292,680
長期借入金の返済による支出	100,853	132,222
社債の償還による支出	39,900	26,500
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	5	4
配当金の支払額	5,998	5,998
少数株主への配当金の支払額	2,182	2,407
その他	2,869	4,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,929	23,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,182	9,232
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	187,950	169,156
現金及び現金同等物の期首残高	113,685	302,488
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	853	525
現金及び現金同等物の期末残高	302,488	133,858

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(会計方針の変更)

当社は、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より総平均法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,794百万円増加しています。

2. のれんの償却に関する事項

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間(5年~20年)で定額法により償却しています。

それ以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しています。

(退職給付に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

なお、本会計基準の適用に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の発生額に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において無形固定資産については「無形固定資産合計」に総額を表示していましたが、当連結会計年度より「のれん」(前連結会計年度6,327百万円)について金額的重要性が増したため、区分掲記しています。また、「のれん」以外の無形固定資産については「その他」(前連結会計年度25,162百万円)に区分掲記しています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度146百万円)は金額的重要性が増したため、区分掲記しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保資産	676,996	百万円	632,935	百万円
2. 偶発債務				
債務保証	6,193	百万円	7,503	百万円
経営指導念書	716	百万円	472	百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,791,670	百万円	1,910,986	百万円
4. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 111,833百万円</p>		<p>同 左</p> <p>再評価の方法 同 左</p> <p>再評価を行った年月日 同 左</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 125,931百万円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式 普通株式(注)	9,760	634	730	9,664

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	利益剰余金	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式 普通株式(注)	9,664	440	660	9,444

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	利益剰余金	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	298,082 百万円	129,947 百万円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	4,406 百万円	3,911 百万円
現金及び現金同等物	302,488 百万円	133,858 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
------------------------------------------	------------------------------------------

当連結会計年度に株式の取得により新たにエスアイエナジー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

株式の取得により新たに平成21年12月31日に Idemitsu Petroleum UK Ltd. (平成22年1月4日付で Petro Summit Investment UK Ltd. より社名変更)及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

	(百万円)		(百万円)
流動資産	19,466	流動資産	4,189
固定資産	4,165	固定資産	34,561
のれん	1,053	のれん	32,680
流動負債	21,342	流動負債	12,073
固定負債	2,413	固定負債	14,367
株式の取得価額	928	為替換算差額	1,015
取得に伴う借入金返済	5,200	株式の取得価額	43,974
現金及び現金同等物	2	取得に伴う借入金返済	7,952
差引: 株式取得のための支出	6,126	現金及び現金同等物	3,116
		差引: 株式取得のための支出	48,809

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製品	石油開発	石炭	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	2,921,143	571,623	122,586	76,760	106,375	3,798,489	-	3,798,489
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,378	1,681	-	-	4,122	8,182	(8,182)	-
計	2,923,521	573,305	122,586	76,760	110,497	3,806,671	(8,182)	3,798,489
営業費用	2,867,135	594,630	72,751	57,776	111,472	3,703,766	(7,688)	3,696,078
営業利益又は営業損失 ()	56,385	21,325	49,835	18,984	974	102,904	(493)	102,411
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	1,390,513	322,194	187,496	69,931	97,484	2,067,620	222,188	2,289,809
減価償却費	43,182	18,602	16,432	2,727	808	81,753	(36)	81,717
減損損失	7,697	2,054	-	-	-	9,752	-	9,752
資本的支出	49,158	18,573	18,334	9,741	1,119	96,927	-	96,927

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、LPガス、海運業等
- (2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品
- (3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売
- (4) 石炭 : 石炭の調査、探鉱、開発及び販売
- (5) その他 : SS関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、284,314百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 石油製品セグメントの減損損失7,697百万円のうち、3,595百万円は連結損益計算書では「事業整理損」に計上しています

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製品	石油開発	石炭	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	2,457,818	436,169	63,822	77,463	77,030	3,112,305	-	3,112,305
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,927	1,593	-	-	4,249	7,771	(7,771)	-
計	2,459,746	437,762	63,822	77,463	81,280	3,120,076	(7,771)	3,112,305
営業費用	2,450,155	429,920	50,206	62,782	82,620	3,075,684	(7,841)	3,067,842
営業利益又は営業損失 ()	9,591	7,842	13,616	14,681	1,340	44,391	70	44,462
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	1,645,298	350,983	300,571	94,973	90,139	2,481,965	(5,823)	2,476,142
減価償却費	46,041	18,059	14,801	2,935	995	82,833	(36)	82,797
減損損失	5,133	-	-	-	-	5,133	-	5,133
資本的支出	50,377	8,552	58,262	4,592	646	122,432	-	122,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等
- (2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品
- (3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売
- (4) 石炭 : 石炭の調査、探鉱、開発及び販売
- (5) その他 : S S関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,279百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,517,787	139,958	126,002	14,741	3,798,489	-	3,798,489
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,556	59,627	143	2,147	73,475	(73,475)	-
計	3,529,344	199,586	126,145	16,888	3,871,964	(73,475)	3,798,489
営業費用	3,496,376	180,450	75,957	16,087	3,768,871	(72,793)	3,696,078
営業利益	32,968	19,135	50,187	801	103,093	(681)	102,411
・資産	1,793,018	99,148	170,867	18,909	2,081,943	207,865	2,289,809

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア
欧 州 : 英国・ノルウェー
そ の 他 地 域 : 米国・カナダ等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、284,314百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,928,673	106,578	66,582	10,470	3,112,305	-	3,112,305
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,591	86,644	183	1,479	107,899	(107,899)	-
計	2,948,265	193,223	66,765	11,950	3,220,205	(107,899)	3,112,305
営業費用	2,936,934	175,392	52,729	10,851	3,175,909	(108,066)	3,067,842
営業利益	11,330	17,830	14,036	1,098	44,295	166	44,462
・資産	2,057,282	134,881	282,782	18,732	2,493,679	(17,536)	2,476,142

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア
欧 州 : 英国・ノルウェー
そ の 他 地 域 : 米国・カナダ等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,279百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の合計が、いずれの連結会計年度も連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,079円25銭	1株当たり純資産額	11,741円64銭
1株当たり当期純利益	83円11銭	1株当たり当期純利益	149円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,323	5,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,323	5,977
期中平均株式数(千株)	39,990	39,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,703	65,646
受取手形及び売掛金	172,956	329,927
たな卸資産	334,863	414,605
繰延税金資産	12,393	10,443
その他	85,327	80,837
貸倒引当金	1,152	141
流動資産合計	845,091	901,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,357	54,275
構築物(純額)	62,330	60,412
油槽(純額)	18,937	21,004
機械及び装置(純額)	133,567	128,126
土地	618,596	613,359
建設仮勘定	15,669	15,817
その他(純額)	6,025	5,013
有形固定資産合計	912,484	898,008
無形固定資産		
無形固定資産合計	14,017	13,138
投資その他の資産		
投資有価証券	45,784	48,902
関係会社株式	129,183	174,972
繰延税金資産	31,193	38,335
その他	42,708	45,031
貸倒引当金	804	536
投資その他の資産合計	248,066	306,707
固定資産合計	1,174,567	1,217,854
資産合計	2,019,659	2,119,172

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,546	300,913
短期借入金	404,857	304,382
コマーシャル・ペーパー	-	9,997
1年内償還予定の社債	26,500	6,600
未払金	234,664	215,508
その他	78,081	84,379
流動負債合計	946,650	921,781
固定負債		
社債	6,600	-
長期借入金	455,110	608,483
再評価に係る繰延税金負債	129,095	126,063
退職給付引当金	40,650	35,632
修繕引当金	28,244	22,071
その他	28,967	28,770
固定負債合計	688,667	821,021
負債合計	1,635,318	1,742,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,358	10,354
資本剰余金合計	67,603	67,600
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	302	49
海外投資等損失準備金	985	1,211
固定資産圧縮積立金	27,699	27,040
繰越利益剰余金	62,691	49,236
利益剰余金合計	92,759	78,618
自己株式	115	110
株主資本合計	268,854	254,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	1,711
繰延ヘッジ損益	4,615	4,373
土地再評価差額金	119,998	124,317
評価・換算差額等合計	115,486	121,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産合計	384,341	376,370
負債純資産合計	2,019,659	2,119,172

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,478,498	2,864,713
売上原価		
売上原価合計	3,238,314	2,651,927
売上総利益	240,183	212,785
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	212,337	204,740
営業利益	27,846	8,045
営業外収益		
受取利息	815	577
受取配当金	9,436	7,964
為替差益	2,249	-
その他	4,509	1,907
営業外収益合計	17,011	10,449
営業外費用		
支払利息	14,903	15,352
為替差損	-	929
その他	4,944	2,909
営業外費用合計	19,847	19,191
経常利益又は経常損失()	25,009	696
特別利益		
固定資産売却益	1,060	1,471
貸倒引当金戻入額	-	1,111
債務消滅益	-	2,414
賠償収益	1,632	-
その他	178	293
特別利益合計	2,871	5,289
特別損失		
減損損失	4,079	5,118
事業整理損	4,815	-
固定資産売却損	322	68
固定資産除却損	5,947	5,945
投資有価証券評価損	17,109	5,546
その他	4,090	453
特別損失合計	36,364	17,132
税引前当期純損失()	8,483	12,539
法人税、住民税及び事業税	897	95
法人税等調整額	2,437	4,620
当期純損失()	11,817	8,014

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		108,606		108,606
当期末残高		108,606		108,606
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		57,245		57,245
当期末残高		57,245		57,245
その他資本剰余金				
前期末残高		10,362		10,358
当期変動額				
自己株式の処分		3		3
当期変動額合計		3		3
当期末残高		10,358		10,354
資本剰余金合計				
前期末残高		67,607		67,603
当期変動額				
自己株式の処分		3		3
当期変動額合計		3		3
当期末残高		67,603		67,600
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,081		1,081
当期末残高		1,081		1,081
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		585		302
当期変動額				
特別償却準備金の積立		81		-
特別償却準備金の取崩		365		252
当期変動額合計		283		252
当期末残高		302		49
海外投資等損失準備金				
前期末残高		810		985
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立		221		297
海外投資等損失準備金の取崩		46		71
当期変動額合計		175		225
当期末残高		985		1,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,079	27,699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,401	1,798
固定資産圧縮積立金の取崩	2,780	2,457
当期変動額合計	1,379	658
当期末残高	27,699	27,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,893	62,691
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純損失()	11,817	8,014
特別償却準備金の積立	81	-
特別償却準備金の取崩	365	252
海外投資等損失準備金の積立	221	297
海外投資等損失準備金の取崩	46	71
固定資産圧縮積立金の積立	1,401	1,798
固定資産圧縮積立金の取崩	2,780	2,457
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	17,202	13,454
当期末残高	62,691	49,236
利益剰余金合計		
前期末残高	111,449	92,759
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純損失()	11,817	8,014
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	18,690	14,140
当期末残高	92,759	78,618
自己株式		
前期末残高	118	115
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	3	4
当期末残高	115	110
株主資本合計		
前期末残高	287,545	268,854
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()	11,817	8,014
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	18,691	14,139
当期末残高	268,854	254,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,181	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,078	1,608
当期変動額合計	1,078	1,608
当期末残高	102	1,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,163	4,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,778	241
当期変動額合計	7,778	241
当期末残高	4,615	4,373
土地再評価差額金		
前期末残高	121,848	119,998
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,724	4,190
当期変動額合計	1,849	4,318
当期末残高	119,998	124,317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126,192	115,486
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,580	6,040
当期変動額合計	10,706	6,168
当期末残高	115,486	121,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	413,738	384,341
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純損失()	11,817	8,014
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,580	6,040
当期変動額合計	29,397	7,970
当期末残高	384,341	376,370

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産	676,996 百万円	632,935 百万円
2 偶発債務		
債務保証	26,718 百万円	23,632 百万円
経営指導念書	716 百万円	472 百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額	1,620,522 百万円	1,658,376 百万円
4 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。	同 左
	再評価の方法	再評価の方法
	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。	同 左
	再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
	平成14年3月31日	同 左
	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	111,833百万円	125,931百万円